

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	アプライド株式会社
【英訳名】	Applied Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡 義治
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 坂井 雅実
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 坂井 雅実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	13,084	15,051	29,002
経常利益 (百万円)	505	492	1,093
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	313	329	657
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	312	330	664
純資産額 (百万円)	3,380	3,960	3,693
総資産額 (百万円)	11,723	12,233	13,145
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	123.39	129.92	258.96
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	31.8	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3	425	843
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6	86	172
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30	107	268
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	505	267	886

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	73.26	47.45

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られるものの、新興国経済の景気減退や英国のEU離脱問題等による海外経済の不安定感が増大し、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、ハードとサービスを融合したシステム・サービスの販売を中心に据え、顧客の増大と利益の創出を図り、専門店としての強みを活かした体制を構築いたしました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」25店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」をインショップ含め13店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」4店舗を運営し、品揃え、サービスに専門性を追求し、差別化を推進いたしました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするSI営業では、22拠点体制で、高付加価値商品の販売及びサービスの充実を図り、ソリューション営業を推進いたしました。

BtoB販売を中心とした特機営業では、大都市圏への人員増強により、商品調達及び販路開拓を行い、システムによる顧客の囲い込みを推進し、売上の増大を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は150億51百万円（前年同期比15.0%増）、利益面におきましては、営業利益は4億92百万円（前年同期比42.6%増）、経常利益は4億92百万円（前年同期比2.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億29百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

セグメント別の売上高は次の通りです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

パソコン・ゲーム事業は、専門店としての独自商品及びシステム・サービスの総合的提供に取り組み、他社との差別化を推進し、売上高は131億81百万円となりました。

化粧品・雑貨事業は、大型店舗による店舗販売の強化を行い、デジタルを駆使した販促の強化やイベント開催による顧客の増大に取組み、売上高は17億2百万円となりました。

出版・広告事業は、誌面に加え、デジタルを利用した送客システムやイベントの開催などを通じて、顧客の増大を図り、売上高は1億67百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億12百万円減少し、122億33百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少8億19百万円、受取手形及び売掛金の減少1億21百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ11億80百万円減少し、82億72百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少7億57百万円によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億67百万円増加し、39億60百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億66百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、31.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2億67百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4億25百万円（前年同四半期は3百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益により4億92百万円の資金が増加し、仕入債務の減少7億57百万円で資金が減少したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、86百万円（前年同四半期は7百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の減少2億円、敷金及び保証金の回収による収入27百万円で資金が増加し、有形固定資産の取得による支出3億4百万円で資金が減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億7百万円（前年同四半期は30百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入6億円で資金が増加し、長期借入金の返済による支出6億23百万円及び配当金の支払63百万円で資金が減少したためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,703,200	2,703,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株
計	2,703,200	2,703,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		2,703,200		381		403

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株) パ ム	福岡市博多区東比恵 3 - 3 - 1	1,246,000	46.09
アプライド従業員持株会	福岡市博多区東比恵 3 - 3 - 1	148,440	5.49
岡 義 治	福岡市西区	80,000	2.96
岡 美和子	福岡市西区	80,000	2.96
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 - 1 - 1	67,200	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	52,400	1.94
(株)S B I証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	31,300	1.16
坂 井 雅 実	福岡市博多区	23,600	0.87
若 杉 精三郎	大分県別府市	23,400	0.87
甫 木 眞 也	千葉県流山市	20,100	0.74
計		1,772,440	65.57

(注) 上記のほか、自己株式が165,326株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,536,900	25,369	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	2,703,200		
総株主の議決権		25,369	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アプライド株式会社	福岡市博多区東比恵 3-3-1	165,300		165,300	6.11
計		165,300		165,300	6.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,536	717
受取手形及び売掛金	4,232	4,110
商品及び製品	1,850	1,755
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	11	6
その他	313	299
貸倒引当金	53	81
流動資産合計	7,892	6,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,735	1,736
土地	2,499	2,688
その他（純額）	93	101
有形固定資産合計	4,328	4,526
無形固定資産	20	19
投資その他の資産		
敷金及び保証金	787	765
その他	116	112
投資その他の資産合計	903	877
固定資産合計	5,253	5,423
資産合計	13,145	12,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,474	1,717
短期借入金	759	739
1年内返済予定の長期借入金	1,128	1,045
未払法人税等	370	152
賞与引当金	232	167
ポイント引当金	60	57
その他	1,235	1,167
流動負債合計	6,262	5,048
固定負債		
長期借入金	2,623	2,683
長期未払金	402	402
退職給付に係る負債	163	138
その他	0	0
固定負債合計	3,189	3,224
負債合計	9,452	8,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	406	406
利益剰余金	2,928	3,194
自己株式	91	91
株主資本合計	3,624	3,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
非支配株主持分	68	69
純資産合計	3,693	3,960
負債純資産合計	13,145	12,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	13,084	15,051
売上原価	9,995	11,614
売上総利益	3,088	3,437
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	285	332
販売促進費	63	83
ポイント引当金繰入額	57	49
給料及び手当	846	893
賞与引当金繰入額	159	88
賃借料	373	366
その他	957	1,130
販売費及び一般管理費合計	2,743	2,945
営業利益	345	492
営業外収益		
受取利息	2	2
受取手数料	6	8
協賛金収入	2	4
受取補償金	154	-
その他	19	6
営業外収益合計	185	21
営業外費用		
支払利息	23	19
その他	1	1
営業外費用合計	25	21
経常利益	505	492
税金等調整前四半期純利益	505	492
法人税、住民税及び事業税	148	131
法人税等調整額	43	29
法人税等合計	192	161
四半期純利益	312	330
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	313	329

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	312	330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	312	330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313	329
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	505	492
減価償却費	71	78
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	27
賞与引当金の増減額(は減少)	0	64
ポイント引当金の増減額(は減少)	1	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52	25
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	23	19
売上債権の増減額(は増加)	243	121
たな卸資産の増減額(は増加)	38	100
仕入債務の増減額(は減少)	490	757
前受金の増減額(は減少)	161	13
その他	118	27
小計	58	55
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	24	19
法人税等の支払額	41	353
営業活動によるキャッシュ・フロー	3	425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	35	200
有形固定資産の取得による支出	96	304
敷金及び保証金の差入による支出	1	8
敷金及び保証金の回収による収入	30	27
その他	25	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	86
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	20
長期借入れによる収入	800	600
長期借入金の返済による支出	655	623
リース債務の返済による支出	0	0
配当金の支払額	63	63
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	30	107
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20	619
現金及び現金同等物の期首残高	484	886
現金及び現金同等物の四半期末残高	505	267

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,075百万円	717百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	570 "	450 "
現金及び現金同等物	505百万円	267百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	63	50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	38	30	平成27年9月30日	平成27年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	63	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	38	15	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,193	1,711	179	13,084	-	13,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	-	219	228	228	-
計	11,202	1,711	399	13,312	228	13,084
セグメント利益又は セグメント損失()	334	7	6	333	11	345

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去11百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,181	1,702	167	15,051	-	15,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	247	252	252	-
計	13,185	1,702	414	15,303	252	15,051
セグメント利益又は セグメント損失()	470	10	22	483	8	492

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去8百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来より「パソコン・ゲーム事業」の部署で付随して実施していた化粧品・雑貨の卸販売等について、平成28年4月の組織変更に伴い、新たに専門部署を新設し業績管理することにしたことから「化粧品・雑貨事業」に含めております。

当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後のセグメントに基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	123円39銭	129円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	313	329
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	313	329
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,537,918	2,537,911

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、平成28年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期 (平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで) の中間配当については、平成28年11月14日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	38百万円
1 株当たり中間配当額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月 9 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

アプライド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場正宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。